

令和3年度 第2回
松戸市総合教育会議会議録

令和4年2月2日

松戸市総合政策部政策推進課

令和3年度 第2回 松戸市総合教育会議
次 第

日時：令和4年2月2日（水）

午前10時00分から

場所：教育委員会5階会議室

- 1 開会
- 2 議事
議題1 幼児家庭教育の現状と今後について
- 3 その他
- 4 閉会

◎開 会

○谷口総合政策部参事

それでは会議を開催いたします。本日はご多忙の中、令和3年度第2回松戸市総合教育会議にご参集いただきまして誠にありがとうございます。本日司会をいたします総合政策部の谷口と申します。よろしくお願いいたします。それでは、開会の前にお手元の資料を確認いたします。

まず次第、A4判1枚の紙です。続いて資料1「松戸市の幼児教育（家庭・地域・施設）に関する主な取組です。続いて資料2「幼児家庭教育の現状と今後について」です。続いて資料3「乳幼児期の子育て支援に関する事業について」です。参考資料として「まつどっ子未来のために今」というパンフレット、「ようちえんGUIDE」の小冊子、「こどものいる暮らし」の小冊子となっています。資料等の不足はございますか。

これより本郷谷市長に議事の進行をお願いいたします。よろしくお願いいたします。

○本郷谷市長

まず、本会議につきましては、本日非公開にすべき事項が含まれていないと見込まれることから、松戸市総合教育会議規定第7条に基づき公開とし、松戸市総合教育会議傍聴要領に基づき傍聴人の受入れについて許可いたします。

本日の会議では、2人の方から傍聴したい旨の申出があります。今回の傍聴は、新型コロナウイルス感染症の対策として、別室に映像を映し、これを傍聴希望者に視聴していただくこととし、既に別室に入場されています。なお、これ以降、傍聴の申出がある場合には、事務局への受付をもって別室への入室許可に代えることといたします。

最後に、本会議では、議事録を公開したいと考えています。また、正確を期するため、録音につきましてご了承をお願いします。

それでは、これより令和3年度第2回松戸市総合教育会議を開催いたします。

今回の会議の議事録署名人は、武田委員、和座委員の2名をお願いいたします。

それでは、お手元にお配りしています次第に沿って議事を進めます。

◎議題1 幼児家庭教育の現状と今後について

○本郷谷市長

本日の議題は、「幼児家庭教育の現状と今後について」です。先に開催いたしました総合教育会議では、子どもの健やかな成長において、保護者への情報発信が大切であるとの話が挙がりました。また、子どもの成長には、その土台をつくる乳幼児期における学びや過ごし方が大切になります。そこで、本日は幼児家庭教育の現状と今後について、市で実施してきた取組について報告するとともに、今後の在り方について意見交換をしていきたいと考えています。

進め方といたしましては、資料1から資料3について、それぞれの担当部署から説明し

た後、意見交換を行いたいと思います。では事務局の説明をお願いいたします。

○谷口総合政策部参事

それでは、資料ごとに説明いたします。

初めに、資料1「松戸市の幼児教育（家庭・地域・施設）に関する主な取組」について、総合政策部長、よろしくお願いいたします。

○伊東総合政策部長

おはようございます。総合政策部長の伊東です。私からは、本日の議論の導入として、資料1に記載のとおり、現在の市の取組の概要を説明いたします。

まず、基本的な考え方になりますが、松戸市は高度経済成長期に首都圏のベッドタウンとして全国各地から新しい市民が移り住み、全国有数の生活都市に発展しました。その後、日本はバブルが崩壊して経済の低成長期となり、核家族化や高齢化が進み、社会的な孤立の問題なども発生しまして、既存の公的福祉サービスだけでは対応が難しい状況が顕著となっています。そこで、松戸市としては、例えば介護、子育てなどこれまで家族が中心に担ってきたことを市民の皆様が安心して行うため、誰もが支え合う地域づくりが必要と捉え、具体的には市内15のコミュニティーの単位と社会福祉の環境整備をそろえながら、地区ごとのバランスを考慮しつつ行ってきたところです。そして、資料1に記載してありますように、子どもを中心に、家庭・地域・施設という重層的な取組を積極的に推進し、子育てや教育を社会全体で担っていくという考え方を基本としています。

資料1のピンクの「家庭」のところは、家庭は家族が子どもの養育の第一義的な責任を有するという基本的な認識の下に、親子の愛着形成と子どもの自己肯定感の芽生えを促し、基本的な生活習慣の獲得を図っています。水色の「地域」のところは、人や自然との触れ合い、つながりの蓄積、保護者の相談や情報提供の場の創出を目指しています。また、黄色の「施設」は、安全・安心な集団生活の場、遊びを通じた質の高い幼児教育・保育の提供、社会・文化・自然などに触れる場や保護者の相談や情報提供の場の創出を担っています。なお、特に松戸市においては、施設のところに記載した「幼稚園での教育、預かり保育の実施」や「幼稚園に通う魅力の発信」に力を入れており、本日の配付資料のパンフレット「ようちえんGUIDE」にも記載しています。本日は時間も限られているということで、資料2と資料3と記載の項目について、この後説明をさせていただきます。

○谷口総合政策部参事

ありがとうございました。

次に、資料2「幼児家庭教育の現状と今後について」、生涯学習推進課長、よろしくお願いいたします。

○藤谷生涯学習推進課長

資料2「幼児家庭教育の現状と今後について」、説明いたします。

はじめに大きな取組の1つ目「幼児家庭教育の支援」について、資料の左側、「幼児家

庭教育の支援を進めるねらい」をご覧ください。家庭教育とは、家族の触れ合いを通して子どもの生きる力を育むことで、子どもが自尊心や自立心を身に着けていく上で非常に大切な役割を果たしています。

様々な社会要因から家庭の教育力が低下しているという認識から2つの施策を進めています。1つ目は、保護者の学びの支援として、家庭で子どもを育て、教育できる力を付けるために、妊娠期からの情報提供・学びの場の提供を行うことです。2つ目は、そうした保護者に対する子育ての悩みを自由に語り合える学びの場づくりです。同じようなことで悩んでいる人と話し合っただけで自ら考える場づくりを進め、多様な考えや気づきを得る助けとなることを目指しています。家庭教育力の低下という現状に対して、個人の原因や個人の責任で捉えるのではなく、社会的に生じている課題として捉えることが非常に重要と考え、家庭教育力を高めるための支援を積極的に進めています。

資料中央に記載した具体的な取組として、家庭教育講座や家庭教育講演会等を行っています。小学校入学前の家庭教育講座は、子どもが5歳児・4歳児・3歳児でも、年齢を問わずに学校生活や入学までに身に着けておきたい生活習慣などについて、保護者と一緒に考え、学ぶ講座として実施しています。学校教育につながる幼児期の3つの力、「生活する力」「学びの力」「かかわる力」は、幼稚園教育要領等に記載がある、「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」の中から抜き出したもので、私どもの職員で学校教諭だった指導員等が講座を実施しています。また家庭教育講演会につきましては、脳科学者の川島隆太教授に毎年実施いただき、脳科学から見た子どもたちの心身の発達や必要な生活習慣について、保護者に分かりやすく伝えていきます。お手元の資料にパンフレットを添付していますので、後ほどご覧ください。こちらのパンフレットは、医師会等のご協力もいただき、様々な所で配布し、幼稚園や保育園等にもパートナー講座を開催して伝えていきます。パンフレットの内容は、子どものやる気は正しい生活のリズムからということで、「早く起きること」、「太陽の光を浴びること」、「しっかり体を動かすこと」、「たくさんおかずのある朝食を食べること」など、しっかりと伝える機会を設けています。

この事業の実績について、資料の右側の成果・課題に記載があるとおり、小学校入学前の家庭教育学級講座につきましては、コロナ禍ではございましたが、動画配信等も含め年度で2回実施しました。今年度の家庭教育講演会につきましては、2月19日に根木内小学校で川島隆太先生をお招きし、開催予定です。開催が小金原地区ということで、近隣の小学校や中学校等もオンライン等で結び、ご覧いただけるように準備しています。松戸市版幼児家庭教育パンフレットは、医師会等のご協力いただき、市内の産婦人科あるいは小児科等で、昨年度は173か所配布しました。併せて母子手帳の交付時に、母子保健担当室と連携し、年間約4,000冊を配付しています。このほかには講座を通じて小学校等の保護者にも広く伝えることを継続しています。パートナー講座の実績は、資料に記載の数字のとおりですが、幼稚園、保育園、子育て施設、おやこDE広場等々を連携先として、実施し

ています。

続きまして「幼保小の連携」について説明いたします。幼保小の連携のねらいは、幼児教育と小学校教育の学びをつなぐということで、幼児家庭教育支援につきましては、保護者・家庭がメインの対象でございましたが、幼保小連携は対象が子どもになります。現在は、研究指定校として、北部小学校、松飛台小学校、小金小学校の3校でスタートカリキュラム等に取り組んでいます。資料には、北部小の事例をほんの一部ですが、紹介しています。北部小では、学校目標と合わせたスタートカリキュラムということで、1年生を対象にワクワクタイム、ニコニコタイム、モリモリタイムというものを設けています。全教科を3つのタイムに統合し、小学校の授業単位の45分間に段階的に慣れさせるようにしています。具体的には、職員配置の中で2名いる派遣スタッフと担任が連携し、1教室に2人体制で、1か月間子どもたちの学びを支援しています。派遣スタッフが主に行った指導としては、担任の補助、給食指導、下校指導などになります。それ以外に、異学年交流を通してコミュニケーション能力を高めるため、資料の写真で記載しているように、昨年6月、2年生が主体となって学校探検を実施しました。2年生が、1年生に「ここには本がたくさんある」とか、「次にどこ行きたい」とか、1年生の反応を見ながら接する姿を先生方がご覧になって、成長を感じられたというお話がありました。

それから、「がっこうだいすきだいさくせん」につきましては、入学してくる前の5歳児のときの気持ちと今の気持ちを比べて考えるという企画です。こちら子どもたちに振り返りをしてもらう機会として考えている事業です。

資料の右側に記載の成果と課題について、主な成果として、スタートカリキュラムが実施できたということ、成果の系統性を意識し2年生や6年生との交流からの学びとして年長児との関わりができたこと、あるいはコミュニケーション能力や課題の設定能力の向上ができたということです。課題としては、幼稚園・保育園・保育所等の情報交換や連携体制をさらに充実させていきたいですとか、地域の中子どもたちの育成という観点から地域にさらに情報発信していきたいというお話がございました。

説明は以上です。子育て支援と教育が車の両輪のような形で支えていけることを目指していますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○谷口総合政策部参事

ありがとうございました。

次に、資料3「乳幼児期の子育て支援に関する事業について」、子育て支援課長、よろしくお願いいたします。

○秋田子育て支援課長

子育て支援課長の秋田です。資料3と参考資料について説明させていただきます。子ども部における乳幼児期の子育て支援に関する事業につきまして、資料上段の黄色い部分に、背景、課題、解決策を書かせていただいています。

背景につきましては、資料に記載のとおり、核家族化、地域とのつながりの希薄化、児童数の減少などがございます。これを受けて、子育てが孤立しないように、子育て世帯の地域との関わりが減らないようにつながりを求めていくため、子ども部としても様々な施策を行い、その具体的解決策として、子育て世代の集いの場や交流の場、相談できる支援員を提供する事業を展開しているところです。

下の緑色の枠の中に入りますが、子育て支援課の施策として、1つ目が地域子育て支援拠点事業です。こちらは簡単に申しますと、集いの場と交流の場の提供を行うものです。設置状況としては、市内に27か所のおやこDE広場と子育て支援センターを設置しています。この中では、子どもにとって楽しく過ごす、それから保護者にとっても子育ての仲間づくりや相談ができる場所として、多くの方にご利用いただいているところです。対象は、おやこDE広場は0歳から3歳児とその保護者、子育て支援センターは未就学児とその保護者が利用の対象となっています。利用者数としましては、令和2年度実績で7万6,935名の方にご利用いただきました。また教員免許や幼稚園・保育士などの資格を持つ方や、子育て支援員としての研修を終えた方などがスタッフとして支援しています。また、単に場の提供をしているだけではなく、交流の場としてイベントなども実施しています。右側の写真にあります中高生のふれあい体験は、学校に行ったりもします。それから医療的ケア児の家庭への支援ということで、医療的ケア児ときょうだい児、ご家族がゆっくり過ごす場所を提供しています。それから、多胎児家庭への支援としまして、多胎児世帯が抱える育児の不安感の解消を目的にイベントなどを実施しています。また赤ちゃん教室の開催場所としての提供を行うなど、関係課と協力した取組も行っています。

続きまして、2つ目の事業、利用者支援事業について説明いたします。こちらは相談支援を提供する事業として、具体的に相談業務を担うのは子育てコーディネーターになります。子育てコーディネーターは、子どもと保護者、あるいは妊婦が子育て支援を円滑に利用できるように、おやこDE広場や子育て支援センターで悩みや相談を受けて、これを子育ての支援施設や専門機関につなぐというような役回りをしています。現在76名が配置されており、令和2年度の相談件数の実績は5,657件でした。子育てコーディネーターは、地域子育て支援拠点や保育所等での実務経験が1年以上有り、指定する講座を受講し専門的な知識を持ったスタッフで、市では子育てコーディネーターと認定して、利用者を支援しているところです。

またコロナ禍におきましては、子育てオンライン相談ということで、ZOOM等のビデオ通話機能を利用したオンライン相談を実施し、相談者が自宅にしながら、子育てコーディネーターと顔を合わせて子育て相談が行える窓口を開設しています。このような事業をフローにまとめたものが、資料の右側の図です。まず保護者の方が子育て支援拠点で相談し、コーディネーターあるいはスタッフの方が助言します。その中で、保護者の了解のもと、行政や地域の相談機関、対応機関などと連携をしながら、また保護者にも、こういう機関

があるので相談をしたらどうですかというような助言をいたしまして、保護者の方が具体的な支援を得られやすい形を担っています。

この地域子育て支援拠点事業と利用者支援事業の2つの事業を一体的に運用することで、子育て支援の機能を強化できると考えています。拠点を設けてそこに専門のスタッフを配置し、相談支援を受けるといった形をとることで、誰もが気軽に来られる広場やセンターとなります。保護者が悩みを気軽に伝えられることで、子育てコーディネーターが関係機関につなげやすくなります。

続きまして、A4サイズの表をご覧ください。このような支援は、松戸に住んでいる方は当たり前のように感じているところですが、実はこのような支援を行っているところは本市のみです。具体的には、松戸市の中の右側のほうに赤字で、基本型：27か所と書いてありますが、こちらが今説明しました、おやこDE広場や子育て支援センターに子育てコーディネーターが配置されているという形のもので、下に見ていきますと、基本型は、柏市は2か所、流山市は本市で言う子育て支援センターのような、保育園に併設されているところのみでの事業実施になっています。特定型は、行政の窓口に、コンシェルジュがいて、主に保育所の待機児童解消の役割を担っています。このような身近な場所に、相談機関や交流の場があるというのは松戸市の特徴であると考えています。

資料の下段にも記載しているとおり、共働き子育てしやすい街ランキング2021の総合編で本市が1位を獲得でき、外部からもこのようなところが高く評価されています。日本経済新聞には、「孤立しがちな乳幼児家庭と接点を持つと、駅ビルなど27か所に親子が集まれる広場を開設した。子育てコーディネーターが親の悩み相談に応じている」と記載されています。このような子育て支援に携わる皆様の支援があってこそ受賞できたものだと考えています。

また、参考資料でお付けした冊子「こどものいる暮らし」をご覧ください。こちらは子ども政策課で市内や近隣市区の商業施設などに配架し、若い世代の流入促進、市民の方への施設の周知や利用促進を図るために作成しています。この中の13ページ下のほうに、「子育てコーディネーターに聞いてみました」というコーナーで、3名の子育てコーディネーターの声が掲載されています。また17ページ下の市民の声のところには、「おやこDE広場によく参加していました」という声もいただいています。22ページにも「おやこDE広場で子育てコーディネーターに育児相談に乗ってもらって、悩みも聞いてもらって本当に心強かった」というお声をいただいています。また、13ページには、「子育て世帯に優しい取組」として、コロナ禍においてコワーキングスペースを設置したという記事もあります。コロナ禍においてもできるだけ地域との触れ合いを絶やさないように活動をしているところです。説明は以上です。

○谷口総合政策部参事

ありがとうございました。ここから意見交換に先立ちまして、事務局からお願いが2点

ございます。1点目は、議事録作成の関係から、ご発言の際にはお名前をおっしゃってからご発言していただければと思います。2点目は、傍聴席を別室に設けさせていただいていますが、傍聴の方にも音声伝わりやすいよう、できるだけマイクに近づきましてご発言をいただきますよう、ご協力よろしく願いいたします。それでは、市長、よろしくお願いいたします。

○本郷谷市長

これからの意見交換、いろいろフリーディスカッションさせていただきます。

それに先立って、今の資料について何か質問があれば、事務局のほうから補足説明いたします。どうぞ。

○中西委員

資料3で、子育てオンライン相談の説明がありました。これは最近のものだと思いますが、どの程度利用されているのでしょうか。

もう1点、医療的ケアまで行かなくても、発達悩みというか、発達障害を早く発見するとかということもあります。参考資料の「ようちえんGUIDE」の最後ページも、療保の広告掲載があり、集団になじめないお子様の育ち云々ということが書かれています。そのあたりのフォローがどうなっているのか教えてください。

○秋田子育て支援課長

子育て支援課長です。1点目のオンライン相談は、昨年度の緊急事態宣言のときには、かなり実施されていきました。コロナが落ち着いてくると、オンラインよりも実際の広場に行き遊びたい、あるいは相談したいという方が増え、最近のオミクロン株が流行る前までは、少なくなっていました。

2点目の医療的ケアについては、広場でやっている医療的ケア児関連の取組は、医療的ケア児のごきょうだいの方が自由に遊べるように、あるいは保護者の情報交換やレスパイト的な利用をされるということ、主に取り組んでいます。幼稚園や保育所での医療的ケア児の受入れについては、検討しながら実施に移っているところです。

○中西委員

2つ目について、そういう悩みを抱えた保護者は必ずいらっしゃると思うのですが、そういう方の相談はどの程度どういう場で行われているのでしょうか。和座委員がお詳しいかもしれませんが。

○和座委員

地域で開業をしていますと、保護者の方から、子どもに発達障害があつて、学校を通じて、どうしたらいいかと、我々のところに相談に来ることもございます。そういう場合は、できるだけ学校の先生と連絡を取りながら、例えば教育研究所では、いわゆるIQを含めたいろいろな多目的な評価をやっていただいているので、そういう資料も参考にしながら、子どもに対してどういうアプローチをしていけばいいかを考えています。私自身はかかり

つけ医としてできるところと、それからもう少し進んだ部分で、この子どもにとって、いわゆる支援学級の方がいいのか、それとも普通学級でやっていった方がいいのか、ボーダーレスのところで行ったり来たりした方がいいのかとか、そういった具体的なことについても、専門医の先生と相談しながらやっています。

様々な発達障害に関しては、正直なところ、ちょっと厳しく言わせていただくと、学校の先生達がカリキュラムの中でどの程度勉強なさっているのか、心配な部分もあります。発達障害がある場合、そういうお子さんは、実はいじめに遭う可能性が非常に高い。それから、精神的な病気を発症しやすく、鬱や不安障害、場合によっては統合失調症も出てくる可能性があります。そういうのが二次障害としてさらに抱き合った形になって、より一層、発達が難しくなり、さらにいじめの対象になってしまうという悪循環もあります。ですから、しっかりとした形で発達障害の子どもたちのことを早めにピックアップしながらケアしていく体制というのは、実のところまだまだ不十分ではないかと思っています。これについては、これからもっと市の方と一緒にやりながら取り組んでいきたいと思っています。

○山形委員

中西委員がおっしゃった、広場に発達の課題を抱えているかもしれないというお母様たちが来たときに相談を受ける者としてお話いたします。私はおやこDE広場で、助産師として子育てのサポートの話をしていく中で、発達に課題を感じる時は、子育てコーディネーターを通して保健センターと連携をしていく、そこからまた医療機関につなぐという形をとっています。おやこDE広場は、保護者の殆どが、お母様が利用している場です。なので、子どもの月齢や年齢、お母様の様子を含めて支援しています。私はオンライン相談の担当もしており、先日も広場に来られないという方がいらっしゃったので、そういう方には、この時間はオンラインでお願いしますというような形で、臨機応変に働きかけをしています。子育てコーディネーターは子育て支援課と連携していますし、また研修も受けているので、すごくいい動きをしています。また今年の3月にも、広場の講座で、ちょうど発達の話をしていただく予定になっています。

○和座委員

今、山形委員がおっしゃったこともそうですが、そういった子どもが健診でもピックアップされることがあります。そういう場合は、保健師や看護師、そして松戸市の場合は親子すこやかセンターがございますので、その人たちとの連携の中で、発達を考えていく。つまり、多職種が連携しながらやっていかないと、なかなか難しいということです。松戸市の場合はそういう意味では、比較的そういった素養ができていると感じます。資料3の一番右下にも書いているように、いろんな人たちが様々な形で子育てに関わる。様々な人たちが一緒になりながら地域の中でやっているということは、ほかの地域よりもはるかに進んでいると思っています。だから、そういう部分をさらに生かしていく必要があると思います。

それからもう1点、先程のオンライン相談の話がありました。医師会から4～5年前に提案した「まつどDE子育てLINE」があります。子どもが3歳になるまで、月齢に応じたメッセージを小児科の先生や地域の先生達と一緒に作り、登録いただいた方には、生後100日までは毎日大体200字から300字ぐらいのメッセージを送っています。例えば子どもが生後2か月近くにもなると、そろそろ予防接種デビューですとか、お産が終わってから家に帰るときのチャイルドシートは後部座席で後ろ向きですねとか、そんなメッセージを出します。1歳ぐらいになってきて歩き出すと、お風呂等の事故が多くなります。だからお風呂は残り湯しちゃ駄目ですよというメッセージを出します。そんな形で、できるだけ子どもの発達に合わせたメッセージをお母さんのスマホのラインに適宜送っています。それに対してのレスポンスもまた市のほうに入ってくるので、我々編集者のほうではできるだけそれをまた返すような形で、順次その内容をバージョンアップしています。

こういった事業とオンライン相談事業とを、何かもう少しリンクできればいいなと思います。その中で、例えば、僕たちのほうでオンライン相談に出て、お母さんたちに直にお話ができるかもしれない。我々がLINEのメッセージでお伝えしたことに対してのレスポンスもオンラインでお話しできるかもしれない。せっかくこの2つの事業があるわけですから、これが連携するとさらに良いものができるということを今日思いました。

○本郷谷市長

では、ディスカッションに移ります。我々の基本的な認識として、総合教育会議の議論というのは、小学校から中学、高校の学校教育だけを議論するのではなく、枠を取っ払って、子どもたちというところに視点をかけて、家庭教育も含め、本当に生まれる前からの子どもに視点を当てて垣根のないような議論をしていただきたいと思っています。一方で、行政のほうは縦割りなので、どうしてもそれぞれの部門に持ち帰らざるを得ないですが、いろんな問題提起していただければと思います。

今日は特に生まれてから学校へ行くまでの子どもたちに焦点を当てているということで、大変範囲も広く議論も発散するという気もしています。資料1が子どもを中心として今実施している事業の全体像を紹介した図なので、全体に関する議論があれば資料1に関する議論とします。資料2は、子どもたちの家庭教育で、どちらかというと3～5歳、家庭教育と学校教育との接続の辺が中心です。資料3は主に乳幼児で、幼稚園・保育園へ行く前の子どもたちについて、と大ざっぱな分類をしています。そのため、ご発言の際は、資料1、資料2、資料3、その他と、どれかを言うてからご意見を言うていただくと、分かりやすくいいと思います。まず1回目回って議論して、何かあれば2回目をやります。そういう進め方でよろしいですかね。手を挙げていただければその方から。

○山形委員

全体のところを見させていただき、これだけしっかりと考えられて、松戸市の子育て支援と幼児教育が考えられていることは本当にすばらしいなと思いながら、だからこそ

っともっと良くしていくことができるという可能性を感じています。

資料1の親子の愛着形成という部分で、和座委員が専門だとは思いますが、愛着形成は1歳半ぐらいで決まるという考え方もあったりします。かなり小さいところから始まっていると捉え直していくと、とにかく早くアプローチして、先ほど市長がおっしゃったように、生まれる前からもっとアプローチをしていかなければいけないなと思っています。

私自身も助産師なので、先日も、ずっと悩みを抱えていてようやく勇気を出してご相談に来てくださった生後3か月のお母様がいらっしゃいました。妊娠中からずっと不安ということでした。不安な状況で愛着形成をしていくときというのは、大きく課題が出ます。この中で愛着形成のところで、大人のメンタルケアというか、関わる大人がとにかくしっかりと整っている状態、そのケアの部分がとても必要になるなと思いました。

あと、自己肯定感が高い子どもを育てましょうというような発信がありますが、もともと子どもは自己肯定感を持っていて、それこそ自己肯定感が削がれていく、削がない教育というか子育てというか、その関わりがとても課題なのかなと思います。松戸市というのは働く親御さんが多いからこそ、このように多数の部分で関わりが大きく必要だというところが全体像で感じた部分です。

この中で療育・養育支援訪問は親子すこやかセンターのところになると思うのですが、先ほど和座委員がおっしゃった発達に関しての相談のアクセスが、大変渋滞を起こしています。相談したいと思っても3か月先にならないと相談ができない、その3か月先の合間を、本当は人員が増えればいいのですが、そういう専門性を持った先生はなかなかいらっしゃらない。

その合間を例えばオンライン相談など、何かしら相談できることや、ピアサポートのように同じようなメンバーで話合いができたり遊び合いができたり、そういう個別にターゲットしたものというのもこれからも必要と感じました。全体像の中でもそれぞれ、事業としては年代年代で分かりますけれども、一人一人が大切にされるような関わり、それこそLINEを私も登録して読ませていただいて、本当にいいサービスだなと思いましたので、そういう部分をもっと拡散して広がっていくといいなと思いました。

○伊藤委員

今日は私自身これまであまり携わってこなかったところなので、非常に勉強になると感じています。全体としては、松戸市のこういった幼児教育・家庭教育に対する施策というのが相当進んでいると、以前からそういう認識を持っておりましたけれど、今回改めてまたそれを確認しています。

そして、些細なことですが、この資料1の家庭の絵のように、おじいさん、おばあさんがいるような家庭であれば、問題があまり起こらないわけなので、こういうときの象徴的な家庭として絵を出すのであれば、今の核家族化が分かるような絵にしたほうが分かりやすいと思いました。

それから、資料3について、おやこDE広場と子育て支援センターの利用者が7万7000人ぐらいいるとのことですが、これは延べ人数ですよ。お母さん、お父さんが実際ここに来て、相談されて、非常によかったと思いますが、この広場やセンターがどの程度認知されているのでしょうか。相談するのに躊躇したり、あるいはその存在そのものを知らなかったりというような家庭もあると思います。何%ぐらいがこの事業を知っていて、実際に利用されているのか。あるいは相当敷居が高いのかなど、そのようなデータがあるのでしょうか。恐らく、相談すれば皆さん本当によかったと思うと思いますが、相談するまでが分かりにくいので、その辺にどの程度注意をされておられるのかが気になりました。

○本郷谷市長

何か答えがあったら教えてください。おやこDE広場について、要するに延べ人数じゃなくて実人数として、一般のお母さんたちも知っているのか、それとも知っているのはほんの一部なのか。

○秋田子育て支援課長

おやこDE広場については、様々なところでチラシなどを配り、ホームページでも宣伝しています。

○本郷谷市長

作業じゃなくて実態がどのぐらい知っていますか。

○秋田子育て支援課長

今つかめておりません。認知度はかなり高いと考えています。

○和座委員

事業に対しての評価は必要だと思います。事業を実施し、たくさんの方が集まってよかったということはもちろんあり、それも非常に大切なことですが、いわゆるアンケートで、実際使った方がどういう思いがあってもう少し良くした方がいいとか、利用者の7万人の方たちにもう少し詳しく聞くとか、あるいは市民に対して実際にアンケートをとって、こういう事業があるけども知っているのかなど、今後はもう少し詰められたらいいという印象を持ちました。

○伊原子ども部長

周知などについて、親子すこやかセンターなどで妊娠期から出産までの保護者のフォローをするような体制ができています。お子さんを出産すると全戸訪問をして、保健師が市の子育て支援やおやこDE広場などについてもお伝えしていますので、認知度はかなり高いと思います。評価については、きちんとしなくてはいけないと思っています。

それともう一つ、今課題だと思っているのが、0～5歳の中で、3～5歳についてはほぼ100%近く、幼稚園か保育園に所属していますので、そこでお子さんの様子というのがきちんと観察でき、フォローできる体制も整っています。一方、0～2歳については、4割ぐらいは保育園に行っていますが、残りの6割ぐらいについては自宅で孤立している場合が

あります。そういった方々を、27か所あるどこかのおやこDE広場に登録していただいて、そこにいつでも来られるように敷居を低くする体制もやらなくてはいけないと考えています。先ほどの意見を参考にしながら、評価も含めて進めていきたいと考えています。

○和座委員

全体的な流れの中で、医師会がどの程度絡んでいるかということについて、少し話をさせていただいてよろしいでしょうか。

まず1つ目は、資料1の中にも記載がある「病児・病後児保育」です。4年前にこういった事業についても医師会でやっていこうじゃないかということで始め、今5か所に広がっています。働くお母さんたちのニーズを満たしていくため、我々小児科の先生たちも含めてみんなでやっている事業です。

それから、先ほど申しました「まつど子育てLINE」についても、小児科の先生や市立病院のドクターの先生も入っていただいています。これも全国的に広がっており、松戸市ですと、トータルで1万人を超える方に利用していただいています。全国規模でも広がっており、松戸市以外では、札幌市、東京都文京区、神戸市、長野市など、様々なところで使われております。

それからあと、医師会の関わりのおおきな部分として、子どもに対しての救急医療があります。松戸市では5年に1回ぐらい、子育て世代の方に対してアンケートを実施していますよね。その中で、子育て世代の方が行政に一番やってほしい事業について、トップに上がってくるのは保育園整備ですが、子どもが病気になったときにすぐ診てもらいたいというのも常に上位にきていました。そういう意味でも、市長にいろいろご尽力いただき、松戸は夜間小児急病センターというのを立ち上げまして、今、千葉県の中でも単体の夜間患者を診る施設としては、トップクラスの人数です。年間8,000人から1万人ぐらいの子どもを診ています。最近コロナになってこの人数が減ってはいますが、できるだけ皆さんのニーズに応える形で一生懸命やっているところです。

先ほど山形委員が親子の愛着や信頼関係というのが重要でありそれは1歳から2歳ぐらいまでの間につくられるものであるということをおっしゃいました。幼児教育の全体で見たときに、私も全く同感で、そのためにも、リスクな家族、例えば非常に未熟な若いお母さんで結婚せずに子どもを産んだ方など、早めに感知し手当てしていくということが重要ではないかと思えます。そのシステムは、松戸市は比較的できているとは言いながら、まだまだ不十分で、精神科医がもっとここに深く入り込んでこないといけない。人材は十分いますので、今後市の方たちとも協議しながらいいものがつくればと思います。

また、体罰に関して、スウェーデンではもう40年前に、体罰については法的にこれはやってはいけないと決めています。子どもに対する懲戒についても、親にはそういった権利はないという形で今後はやっていくという話が出ています。ですから、昔の漫画にあるような、ちゃぶ台をばんとひっくり返すことは、今では体罰ですので、そういうことも含

めて、市民に対して十分に分かっていただくことが子どもの愛着形成の部分でも非常に大きな意味を占めてくるのではないかと思います。具体的にそういうことに対する啓発プログラムも今後広く進めていく必要があると思います。

○中西委員

私の大学のゼミで、1人この春から保育士になる学生がいますが、卒論で子育て支援のことをまとめまして、私が紹介したわけではないのですが、松戸市のお話が出てきます。それだけ松戸市の子育て支援が充実しているということがよく分かります。

先ほど、資料3の子育てオンライン相談のお話について質問をしたのは、コロナ禍でいろいろ困ったことが起きたとしても、逆に新しく広がってできることが増えたというプラスの視点が、子育てはもちろん、いろんな世界で起きています。それを考えますと、広場や支援センターになかなか足を運べない人たちをどうするか、先ほど、和座委員がリスクな妊婦もいらっしゃるということをおっしゃいましたが、アウトリーチ支援をやらなきゃいけないということが言われている中で、オンライン相談はすごく有効な気がします。今、認知度を把握されていないというお話もありましたが、せっかくオンラインの機会ができたのであれば、コロナ禍だけではなくて広げて活用していただきたいなと思いました。

○武田委員

私は子育てという部分は未経験の人間なので、この資料を見て、松戸はすごいなと思っていました。そして、客観的に施設の数とかそういったものだけではフォローし切れないもの、何か非常に繊細な部分というのがたくさんあると、山形委員と和座委員のお話を聞いて感じています。参考資料のパンフレット等を見させていただくと、松戸市が全国的にも先進的に取り組んでおり、より良いものを目指しているという姿は、市民としてはありがたく思います。

もう一つ、私の立場からお願いしたいと思っていることが、松戸はたしかお子さんが生まれたときに、ブックスタートとして絵本を配付してらっしゃいますよね。

先だっても、去年からスタートした松戸の音楽フェスティバル等において、広場で開催されていたイベントをやってくださっている方の中に子どもたちと関わる参加型のものもありました。実体験の大切さを川島教授もいつもおっしゃっていますが、ここでいうと資料3の施設が、それに当たると思います。松戸市は子育てがしやすいということで、共働き世帯がすごく集まってきています。そうするとどうしても手薄になるのが、子育ての実体験のところだと思います。新しくできた「ひがまつテラス」の内にも図書館ができましたけれども、残念ながら人口に対する図書の本数というのは非常に低いというのが現状です。ただ考えようによっては、新たに数と質を見極めてより良い本を揃えることができるというメリットとして捉え、今後構築していくことができます。5歳までというところとちょっと早いように思いますが、文化施設は小さい時から行ったほうがいいです。私はおしめをしている頃から美術館に行くのが当たり前でしたので、そこにハードルがない。でも一

度も足を踏み入れないで大人になってしまうと、美術館や音楽ホールに足を運び入れること自体に壁を感じるようになってしまいます。そういう大人がたくさんいると聞いて、実は驚いています。最低限の文化資本を子どもの中に育成していくことは、もはや家庭教育ではなくて、公教育です。例えば1人1台タブレットを供給しているのも、その中のコンテンツでもいいですし、できればリアルで提供していく手段を公教育の中でどんどん増やしていったらいいと感じています。

○本郷谷市長

図書館政策について補足します。松戸市は昭和30年代から多くの人が集まってきて、子育て世帯も多かったのも、分散型図書館政策ということで、各地域に子ども用の図書館は整備したわけですが、時代が変わってきて、今はどちらかというと大きな中央図書館のような施設の方にニーズがあります。今、教育委員会中心として中央図書館の整備を検討していて、中央公園の所に、図書館や一定程度の展覧会ができるような場所についての議論をしています。認識としては武田委員と同じ方向で前へ進めていこうとしています。

○伊藤教育長

私はこのテーマで皆さんの意見を聞く機会ができたということ、すごくうれしく思います。以前から市長とも幼児期をどうするかというのは、意見が合うときもあり合わないときもありますが、継続して議論をしていました。これからの時代を含めてすごく大きな問題なので、改めて皆さんの考えを聞きたいと思っていました。もちろん小中高も大事ですけども、幼児期をどうするかは、私たちの社会の一番大きな問題になりつつあると実感しています。そういう意味で、話を聞きながら、各担当が頑張っていることは、これは必要だから頑張っているのだと、改めて思いました。

松戸市という50万人都市のある意味特性で、先ほど和座委員からも話がありましたように、リスクな家庭が確実に一定数います。子育てや教育に関しての課題は複雑な絡み合いをしていて、多様化しているので、各課の取組も多様性を持って進めていく必要があるということを感じました。

ただ、それを資料1で俯瞰したとき、もっと具体的にプライオリティを付けて、ターゲットを絞って実施していくときがきたとも感じています。子育て政策のバージョンアップとかレベルアップをするときにきたのかなと、感じています。

リスクな人たちの将来ということを考えていけば、松戸市全体のレベルアップにもつながりますし、他の分野でもいい効果が出るはずだと思いましたので、今日の話をついでに、いろんなアイデアを考えたいなと思っています。

○本郷谷市長

子育て関係のところを進めてきて、重要な所で不十分と思っているのは、保護者に対するアプローチです。先ほど言ったオンラインでの相談も進めていますし、それから子どもが生まれる前から医師会のほうでやっていただいている「まつどDE子育てライン」での

プッシュ型の情報提供もしていますけれども、いじめや虐待は、自分が経験した昔のことを自分の子どもにもしようとします。だから直っていくためには時間がかかります。社会そのものはもっと早く変わっていますので、自分が子どもの時の子育てとは違うということをもっと保護者に情報提供していくことが必要かなというのが一つです。絵本でも、おばあさんは川に洗濯でお父さんは芝刈りと、男女の役割分担がありますが。今はどっちかいったらそうじゃなくて、男も女も関係ない仕事になっているので、そういう視点も改めて考えていく必要があります。そして、0歳児、1歳児、2歳児、3歳児、4歳児、それぞれにイヤイヤ期というのは当然くるわけですから、こういうときは怒るのではなくて話をよく聞いてあげることが大切です。このような、基本的な事も含めてもっとプッシュ型で情報配信をしていく必要があると感じています。

その中で、先ほど和座委員がおっしゃったように、リスクのあるところには、ちょっと特別に情報を流していくなど、保護者に対するアプローチをもっと増やしていくというのが足りていない。そこをやっていかないと、いくら子どもたちの環境を整備しても、いつまでたっても前へ進まないなという感じがします。今がいい機会で、オンラインをやってきたということも、いい蓄積になっていると思います。

それともう一つ、従来保育園という福祉のための施設で、お母さんが働いて子どもの面倒を見られないので子どもを預かってあげますよという視点からスタートした経緯があります。とはいいいながら、今はもう保育園がメインで、子どもたちの半分以上は保育園に行っています。そうすると、そこからスタートしたことによって、保育重視、預かり重視にはなっていないかという心配があります。学校へ行くまでの子どもは、保育も大切だけでも教育も大切。ここでいう教育というのは、子どもにとって必要なものという意味で、教育という言葉がいいかはわからないけれど。そして幼稚園が教育機関だとすれば、教育・保育両方大切で、生まれた頃はまだ保育が必要ですが、だんだんと大きくなるに従って教育レベルも増やしていくということが必要です。従来の保育園の枠を超えた形で、保育園もしっかりと子どもに対する教育理念を持ってやっていく必要があると感じています。また、幼稚園も一生懸命それぞれの園がやってきていますが、一つの園というのは小さい組織です。昔から教育をやっている人は気概を持ってやっていますが、そこで全てを任せるとというのが、これからの時代に本当にいいのかと感じています。要するに、保育園、幼稚園の枠を超えて、幼稚園、保育園での教育・保育内容について、もっともっと行政も関わり合いながら、基本的なところのレベルをアップしていかないと、時代についていけないと感じています。保育園、幼稚園への支援と言っているのかな、行政として教育内容について、もっとしっかりやるべきだと感じています。

○和座委員

教育内容のレベルアップ、保育園とか幼稚園のレベルアップ、市長がおっしゃることはすごくよく分かります。ちょっと一つの例として、私たちのところでまちっこプロジェクト

トというのをやっています、この間、ある幼稚園で、感染症のことについて保護者に対して講演をしてくれないかという依頼があり、保護者の方向けにオンラインで開催しました。70～80の方が聞いてくださり、真剣になっていろんな討論ができました。

多様な機関や他の職種など、いろんな形でもっともっとそういったところにコミットメントしながら、保護者に対してのアプローチをしていく。そして保育園や幼稚園の先生たちと一緒にしながら子どもたちを育てていく、そういう姿勢が大切ではないかなと思います。

0～3歳までは、ある程度お母さんやお父さんが中心になりますが、その家族の有り方が昔とは違ってきています。伊藤委員がおっしゃったように、おじいちゃんやおばあちゃんは家庭にいない、本当に孤立している家庭も多いわけです。特殊なレベルになると、非常にリスクなことも増えてきます。そういう中で、どうすればいいのかというと、今、松戸市が向かっている方向性は間違っていないと思いますが、もっといろんな人たちが子育てに加わっていく。それは我々医者もそうだし、おじいちゃんやおばあちゃん、自分がいろんなことを経験した人たちでもいい、そういうふうな人たちが子育てに加わっていくということがすごく重要です。それは逆に言うと、お年寄りから見ると役割ができることになります。おばあちゃんも自分の孫のことになると、目が輝きますよね。日本は、みんなが孤立してしまっている社会で、結構つらく、寂しい社会だと言う方もいます。ソーシャルネットワークが、実は世界的に見て日本はあんまり高くない。そういう意味でも、非常に人との触れ合いというのが、求められています。昔は、貧乏でしたが、家族みんなが笑っていたというふうなことをおっしゃる人がいますが、その辺のところは今なかなか難しくなっている。そういう中で、みんなが一緒になって子どもを育てていくということが重要なのかなと思います。

○伊藤教育長

和座委員ともいろんな話をしているので、私も大体同じような考えです。市長の提案された1つ目、保護者に対しての発信は、担当課はできることはやっている。でも、保護者以外の世代や関係職種以外の他分野への発信が足りないのだと、今日のお話を聞いて感じました。そういうところへもどんどん発信すると、ある意味協力してもらえるかもしれない。以前から『教育はみんな』と言っていますが、きれいな言葉だから使っているわけではなくて、今、確実に社会は「みんな」というところをどんどん減らしていっています。そこを元に戻すのではなくて、新しい形にしていく必要がある。そして色々な世代や色々な職種がみんな子育てと教育に関係していく社会をつくるためには、私たちが、無駄な発信かもしれないけれど、いろいろなところへの発信を始めなければいけないと感じています。そういうことが足りない時代にどんどんなってしまうかもしれないから、保護者の方だけではなくて、ほかのところにもどんどん発信する努力を、しなければいけないと思いました。

市長の提案された2つ目、幼保の教育に関して、小学校に研究校がありますが、私は研究してもらう必要をあまり感じていません。一緒にいるだけでもいいと思っています。例えば松戸市の小規模、中規模の小学校の教室に、幼稚園や保育園があってもいいじゃないですか。子どもたちが同じ教育環境の中にいれば、何かが変わってきます。そういうふうなことをすれば、最初はあまりお金がかからなくてもできる。そのうち、例えば小学校1年生と保育園や幼稚園の年長さんが一緒に何かをすることによって、教育的な情報が入ってきます。そういった試みを始めないといけないというのは、以前アメリカを訪問した際、アメリカの小学校は、幼稚園の年長が一つの教室にいます。そこで幼稚園の授業をしている。それだけで、小学校に入ったときの環境が全然違う。そういった何かを松戸市版で始めればアピールもできる。子育てや教育の新たなバージョンにするためには、そういう取組も提案したいと思っています。

○本郷谷市長

一応一周終わりました。あまり時間もないですが、今日は特に何か決めるわけではありませんので、意見をどんどん言っていただければと思います。

○武田委員

今の教育長のお話に、私も同感です。資料2の幼保小の連携に、私も非常に興味を持っています。今日のご説明だといわゆる小学校1年生に対するいろんなケアだと思いましたが、今、教育長がおっしゃったように、小学校と幼稚園や保育園が連携して一緒にやれることが試験的にでもできればと思います。ただどの幼稚園あるいはどの保育園にするのかというのは、非常に難しい問題があると思います。そこでちょっと突破口を開いてやってもらえると、本当の意味での幼保小の連携につながっていくと思いました。

○中西委員

幼保のお話で、今日配付された資料に「ようちえんGUIDE」はありますが、「保育園ガイド」はあるのですか。

○山形委員

保育園ガイドもありますよ。

○中西委員

あるのですね。保育園と幼稚園に違いがあることはよく分かっていますが、情報として一緒になって見比べられることが大事ななという気がしました。

○本郷谷市長

組織的にいうと、大分前に幼児の教育は大切なので、この部分に担当者をつくって、少しずつ進めています。当初は、幼稚園担当と保育園担当を一本にして考えました。なぜなら、子どもという視点から見たら、幼稚園・保育園どっち行くかは親の都合の話で、関係ないですから。最近はあまりにもマンパワーが大変なので、幼稚園担当課と保育園担当課と2つに分けて欲しいという話があり、3年前ぐらいに分けましたが、本当はあまり分

けたくない。

結果、幼稚園と保育園に共通する取組、子どもたちへの教育みたいところがまた弱ってくるという心配をしているので、その辺は皆さんもよく見ていて、おかしかったら言っていただければなと思っています。

○山形委員

本日のテーマはたくさん話したいことがあります。先ほど教育長がおっしゃったように、子育て世代以外の人にも子育ての大切さを伝えていくことがいいと感じています。また和座委員がおっしゃる体罰のこと、お子さんが減っている分、子どもがわっと泣いたらみんなが見たり、子どもがひっくり返っているところで心ない言葉をかけられたりしたことで、出かけられなくなっていく親御さんがいらっしゃいます。このパンフレット（こどものいる暮らし）が子育て世代以外の人、おじいちゃまやおばあちゃま、十代の人にも届いていくことが、子どもにも大人にも優しい街になっていくと思うので、そういう広報活動をしてほしいと思います。それこそ子ども部と教育委員会が分かれているというのが大きいと思います。国もこども庁をつくらうとしている流れがあるように、市も子ども部が拡張して、一人の子どもが18歳で自立するところまでアテンドできるようなサポートシステム、親子や家族をサポートするアテンドシステムにつながっていく組織があるといいと考えていました。

そして、先ほど和座委員が特定妊婦とおっしゃったように、私は全ての妊婦が特定妊婦だと思っています。本当にリスクがある方もいらっしゃるけれども、妊娠・出産は突然の出来事で、健康であっても、生まれた赤ちゃんが何か病気があったりしたらNICUに行きます。いつリスクを抱える側になるかわからないです。4,000人の全ての妊婦さんが本当に子育てを松戸でしたいと思えるように、出産の前の不安感と安心感を松戸市から届けられたらいいのかなと思っています。それと、実は胎児期から発達の支援が始まっているという、DOHaDという考え方があります。今、私からお配りした資料は、母子手帳と一緒に配るもので、民間の会社がやっているものです。まちの保健室というような形で、母子の親子保健室というのを東京のほうで開催しています。私はその母子栄養の資格を持っているので、取り寄せてありました。実は日本の女性は痩せ過ぎていて、生まれる赤ちゃんが世界で一番小さい国だと言われています。発達障害に関して、低体重と発達障害は関連性があるというデータがあります。育て方とかではなくて、授かったときのお母様の栄養状態がかなりシンクロしていることが明らかになっています。これはエビデンスのあることなので、妊娠した時から赤ちゃんのためにできることがあるのだということをもっと啓発して、一人一人が特定妊婦のようなケアを受けることが必要です。そして、その支援の中で、ネガティブなスパイラル、被虐待児であった親御さんが虐待をしないために、虐待するために子どもを産んでいるわけではないし、虐待をしたくてしている親御さんは一人もいらっしゃらないので、世代間連鎖を切るというためにも、一人一人を大切にする妊

婦への関わりが必要です。保護者へのトラウマインフォームドケアにまつわる親子関係のヘルスケアの質をあげていくといいのかなと思いました。

最後に、先ほど幼保の中の教育レベルを上げるという話で、NPO子育て学協会というところで、ウィズブックプログラムというのをやっています。これは保育園で絵本を通したプログラムを行い、その絵本を家庭に持ち帰って、親子でガイドブックに沿って料理をしたり、歌を歌ったりなど、保育園で実施したプログラムを行う取組です。そのようなプログラムもどんどん使っていただきたいですし、何かできることが一つでも増えていけばいいなと思います。

14年間子育て支援をさせていただいて、本当に松戸市の支援のすばらしさを痛感しながらも、手が届かない部分にくやしさも感じていますので、これからもいろいろなことに役立てたらなと思っています。

○和座委員

今の話につながりますが、虐待の世代間連鎖の話在先ほどしました。その場合に、その世代間の連鎖を断ち切るために有用な方法として、例えば母親が子どもに対して虐待をしているときに、父親がその母親をサポートする、あるいは地域の人たちがそんなことをしているときに何らかのアプローチをする地域の人がいるなど、周りの支援がすごく重要だと言われています。私も具体的な例を知ってまして、その方は幼児期に非常に強い虐待を母親から受けていたのですが、近所にサポートしてくれるおばちゃんがいる、その人が心身共にしっかりとサポートをしたことで、彼女は今世代間の連鎖を断ち切ることができ、しっかりとしたお母さんになっています。そういう意味でも、先ほど教育長がおっしゃったように、子育てが家族や地域の中だけで留まるのではなくて、様々な人たちが関わることによって、虐待も世代間連鎖を断ち切る力があります。ですから、そういう意味でもみんな子どもを育てていく、しかも実は子育てにあまり関心のなさそうな人が、実はキーパーソンになることもあります。そういうことも含めて、教育長がおっしゃった、広く知らせるということは同感です。特に虐待、体罰などは、周知をこれからも続けていただきたい。

それから、もう一つ、子宮頸がんワクチンについて、松戸市は子どもたちの予防接種の半額助成や全額助成を進めています。国に先駆けて、B型肝炎ワクチンの助成もしましたし、おたふくワクチンも松戸市は小学校上がるまでは半額助成になっています。本当は全部助成してほしいのですが、そういうわけにはなかなかいかないでしょうが。今回子宮頸がんワクチンに関しても国が方針をチェンジして、積極的勧奨を再開し、打てなかった世代に対しても、キャッチアップしようとしています。今まで予防接種をしていない子どもたちに対してもちゃんと接種し、そのためのお金も用意すると言ってくれました。小学6年生から高校1年生までに対して、とにかく早く知らせるということになりました。ところが、厚生労働省はちょっと気が引けていて、中学1年生と高校1年生の2学年だけに、接

種票を届けて伝えるという話が出ています。子宮頸がんワクチンは、実は小学6年生や中学1年生など、早く接種したほうが、将来的に子宮頸がんになる率はずっと低くなります。だから早めにやるべきと思っています。そういう意味でも松戸市はトップを走っていただきたい。松戸市がトップを走ることによって、B型肝炎ワクチンの定期接種などは国が松戸市の後追いしました。しっかりとした形で子宮頸がんワクチンをやっていくことによって、実は働く世代のお母さん達と子どもたちを守っているまちだということがPRできます。子宮頸がんの発生が抑制出来れば、子育て世代のお母さんが子宮頸がんで亡くなることも防げます。また子宮を手術で失うこともありません。その子宮から生まれるはずだった子どもを想像してください。そういうことを避けるためにも、ぜひこれについても率先して、いろんなことをやっていただきたいなと思います。

○武田委員

先ほど教育長がおっしゃっていたみんなで子育てに関わるというフレーズがすごく響いています。小中連携などいろいろなことをやってきた中で、幼小の連携の場がシンクロすることで、良い取組になると思います。小さい子は上の子を見るのがすごく好きで、少し年上の子に対して物すごい関心があります。今、家族では、必ずしもきょうだいが多いわけではない状況になっています。預かり保育などで、同世代に限定されてしまうことよりも、もしかしたら放課後に至るまで幼小連携していくと、もっと広い意味での学びが出てくるのかもしれない。そして和座委員がおっしゃっていたように、高齢者の方も実は関わりたいと思っていられる方はたくさんいらっしゃいます。そういう意味では、私も具体的に感じたことなかったのですが、たまたま教育委員をさせていただいて子どもに対する関心度が自分の中で上がり、驚くほど小学生に目が行くようになりました。つまり、何か関わりを持つと関心が高まって何かできることないかと思えますし、新聞の記事でさえもそういうところに目がいきます。松戸は、社会教育でも学校教育でも幼小連携みたいなものができたりすると、山形委員がおっしゃったようなマインドの優しい松戸市の中での子育てが良い形で進んでいくと思います。そして、優しいという心が集まったときに、プラスして一歩文化的な市としての、松戸で育った子どもたちって文化水準が高いよねというところに至るには、小さいときから小学校のお兄さんお姉さんたちの廊下に展示してある作品を見るなど、そういうささやかな連携が大きな教育になっていくと想像できます。ぜひ具体的な案として考えられても、素晴らしいのではないかと思います。

○本郷谷市長

あとよろしいですか。今日の議論は、みんなが子育てに携わるような、そういうまちをつくっていくことが必要で、なかなか難しい課題ですけれども、いつまでたっても忘れてはいけない大きな方向だと思います。それを忘れないように、これからもみんなで行っていきましょう。最後に事務局から連絡はありますか。

○谷口総合政策部参事

今年度のこの会議につきましては、本日の会議をもって終了といたします。次回の会議の開催日程につきましては、来年度に教育委員会事務局と協議して決定し、ご連絡いたします。引き続き総合教育会議の運営にご協力賜りますようよろしくお願いいたします。連絡事項は以上です。

○本郷谷市長

では本日はこれで終わりたいと思います。ありがとうございました。